



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
(中央三井信託銀行株式会社分)

コード番号 8309 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 古沢 熙一郎

問 合 せ 先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏 名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

責任者役職名 中央三井信託銀行株式会社 総合企画部 次長

氏 名 筒井 博人 TEL (03)5232-8810

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	470,133	2.3	139,929	41.8	88,370	76.8
16年3月期	481,447	9.0	98,680	-	49,976	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	66 73	39 88	62.2	1.1	29.8
16年3月期	36 41	22 71	-	0.8	20.5

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 55 百万円 平成16年3月期 4 百万円
期中平均株式数（普通株式・連結） 17年3月期 1,245,261,328株 16年3月期 1,227,521,183株
会計処理の方法の変更 有
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	13,271,381	625,846	4.7	151 22	[速報値] 9.40
16年3月期	12,632,157	516,438	4.1	63 37	9.40

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結）17年3月期 1,245,333,855株 16年3月期 1,245,256,584株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	304,540	199,691	113,606	390,775
16年3月期	154,436	313,211	10,001	399,398

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社（除外） - 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

連結業績予想については、三井トラスト・ホールディングス株式会社の決算短信（連結）をご参照願います。

○ 期中平均株式数（連結）

	普通株式	第一回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第一回乙種優先株式
17年3月期	1,245,261,328株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	1,227,521,183株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株

○ 期末発行済株式数（連結）

	普通株式	第一回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第一回乙種優先株式
17年3月期	1,245,333,855株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	1,245,256,584株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

「平成17年3月期の連結業績」の指標算式

○ 1株当たり当期純利益・・・

当期純利益 - 優先株式配当金総額

 期中平均普通株式数

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益・・・

当期純利益 + 当期純利益調整額 - 優先株式配当金総額

 期中平均普通株式数 + 潜在株式数

○ 株主資本当期純利益率・・・

当期純利益 - 優先株式配当金総額

 $\times 100$
 $\{ (期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額) \} \div 2$

○ 1株当たり株主資本・・・

期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 $\times$ 発行価額 - 優先株式配当金総額

 期末発行済普通株式数

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

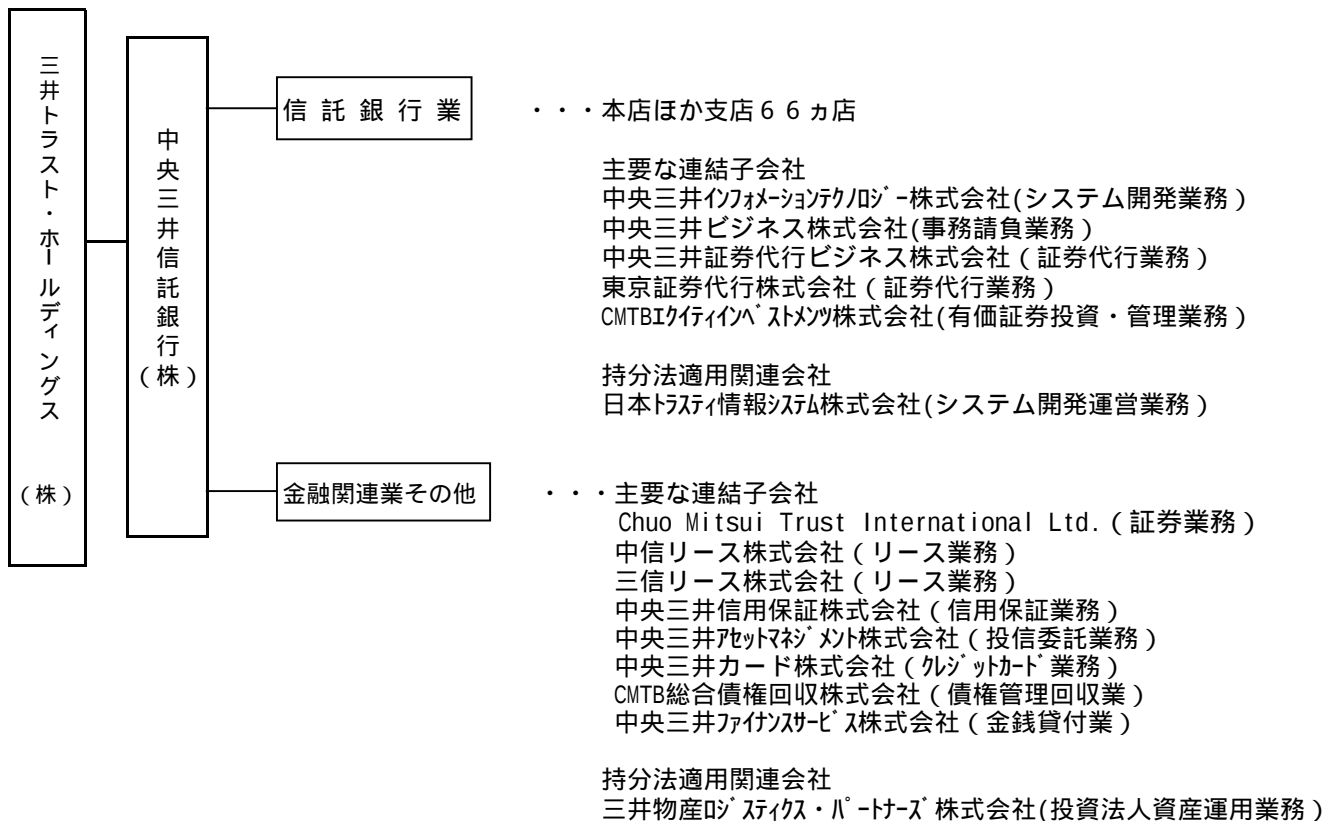
当グループは、信託銀行業を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

[信託銀行業]

- (信託業務) 金銭信託、貸付信託等の受託業務
- (銀行業務) 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- (併営業務) 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



(注) 主要な連結子会社のうち、()内は主な事業の内容であります。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は、三井トラストフィナンシャルグループの一員としてリテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務等を担っております。

当グループは以下の２点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

- 社会のニーズを的確に捉え創造的に事業を展開し、お客さまに価値あるサービスを提供する。
- 事業を通じて広く社会の発展に貢献するとともに、自らの企業価値を高めていく。

こうした経営ビジョンの下、当社は透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

（２）中長期的な経営戦略

事業戦略

個人取引関連分野においては、資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルのさまざまな局面での適切なコンサルテーションを通じ、お客さまのニーズに応じた的確な資産運用商品や各種ローンのほか、遺言関連業務、不動産業務などの多様で高品質な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引関連分野においては、これまで信託銀行として培ってきた幅広い専門性とノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略に資する商品・サービスを積極的に提供いたします。

業務運営の効率化

当社は、更なる業務運営の効率化に向けて、事務部門において他社とのアライアンスやアウトソースを積極的に進めるなど、ビジネスプロセスの一段の見直しを推進してまいります。また、徹底した経費の削減にも取り組んでおります。これらの取組みを通じてローコスト運営体制を確立してまいります。

不良債権の処理と保有株式の圧縮

当社は、お客さまや市場の信認を高めるため、不良債権の処理と保有株式の圧縮に取り組んでおります。不良債権については、計画的な処理に努め、金融再生プログラムに示された半減目標を昨年９月末までに半年前倒しで達成し、さらに当期末には一段と不良債権比率を低下させております。また、保有株式についても、株価変動に伴うリスクを縮減する観点から、銀行等保有株式取得機構による株式買入れなども活用しながら、圧縮を進めております。

（３）対処すべき課題

当社は「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、経済社会の構造変化の流れを的確に捉えて、自らの収益構造を大胆に転換してまいります。このため、既存の業務に加え、新たなビジネスを通じた収益機会も幅広く追求し、将来の成長性が見込める分野に対してはこれまで以上に積極的に経営資源を投入し、業務粗利益の拡大を図ってまいります。

また、お客さまや市場の信認を高めていくために、不良債権の処理や保有株式の圧縮といった財務基盤の強化のための施策につきましても、引き続き着実に実施してまいります。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当期のわが国経済においては、期初には企業収益の拡大に支えられて設備投資が増加するなど、堅調な景気回復の動きがありましたが、夏場以降、米国経済の拡大鈍化などの影響を受け、一部に生産調整の傾向が見られました。その後も、台風や地震などの自然災害や暖冬などの影響によって個人消費が弱含んだことに加え、設備投資にも鈍化の兆しが見られ、景気は踊り場の状況が続きました。

金融市場に目を転じますと、日本銀行の量的金融緩和政策の継続を受けて、短期金利は低水準で推移いたしました。一方、長期金利は、昨年６月には景気回復の動きを受けて、一時１.９％台をつけましたが、その後は日米の景気減速懸念などから弱含み、当期末には１.３％台となりました。また、日経平均株価は、昨年４月に１２,０００円台をつけた後は膠着した状況が続き、当期末には１１,６００円台で取引を終えました。為替レートは、昨年５月以降円高ドル安傾向となりましたが、１月の１ドル＝１０２円台をピークに、米国の金利先高感などから円安ドル高に転じ、当期末には１０６円台となりました。

このような経済・金融環境のもと、当社は「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、総力を挙げてその実現に取り組んでまいりました。

当期の連結ベースの経営成績については、投資信託・保険販売業務や不動産関連業務等の非金利収入の増加、与信関係費用の減少等により、経常利益は前年度比４１２億円増加し１,３９９億円、当期純利益は前年度比３８３億円増加し８８３億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益１,３７３億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常利益４６億円となりました。

（２）財政状態

資産負債の状況につきましては、総資産は期中６,３９２億円増加して１３兆２,７１３億円、そのうち貸出金は５１３億円減少して７兆１,９４５億円、有価証券は３,８７９億円増加して３兆９,０５０億円となりました。また預金は１,７００億円減少して８兆７,３２１億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが３,０４５億円の収入、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが１,９９６億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが１,１３６億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は３,９０７億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、９.４０％（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	１５年３月期	１６年３月期	１７年３月期
連結自己資本比率	６.５５	９.４０	９.４０（速報値）

連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (A) (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (B) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	452,564	463,691	11,126
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	12,010	17,068	5,057
買 入 現 先 勘 定	900	-	900
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	53,750	34,427	19,323
買 入 金 銭 債 権	116,341	54,746	61,595
特 定 取 引 資 産	29,249	21,104	8,144
金 銭 の 信 託	11,785	16,952	5,166
有 価 証 券	3,905,010	3,517,072	387,937
貸 出 金	7,194,583	7,245,935	51,351
外 国 為 替	1,881	6,713	4,832
そ の 他 資 産	326,462	471,426	144,963
動 産 不 動 産	219,173	232,621	13,448
繰 延 税 金 資 産	232,958	273,157	40,199
連 結 調 整 勘 定	9,109	-	9,109
支 払 承 諾 見 返 金	771,790	376,592	395,197
貸 倒 引 当 金	66,190	99,352	33,162
資 産 の 部 合 計	13,271,381	12,632,157	639,224
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	8,732,125	8,902,202	170,077
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	222,010	215,530	6,480
売 入 現 先 勘 定	245,731	252,717	6,986
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	49,999	-	49,999
特 定 取 引 負 債	875,826	418,182	457,644
借 入 用 金	8,226	4,298	3,928
外 国 為 替	172,072	339,996	167,923
社 債	36	28	7
新 株 予 約 権 付 社 債	199,675	138,375	61,300
信 託 勘 定 借 借	762	932	170
そ の 他 負 債	1,237,214	1,340,159	102,945
賞 与 引 当 金	111,207	113,366	2,158
退 職 給 付 引 当 金	2,729	2,613	116
繰 延 税 金 負 債	1,181	612	568
支 払 承 諾	12,914	4,263	8,650
負 債 の 部 合 計	771,790	376,592	395,197
(少 数 株 主 持 分)	12,643,504	12,109,872	533,632
少 数 株 主 持 分	2,030	5,846	3,815
(資 本 の 部)			
資 本 本 金	356,306	356,264	42
資 本 剰 余 金	105,621	105,578	42
利 益 剰 余 金	105,745	52,303	53,442
土 地 再 評 価 差 額 金	14,810	14,736	74
株 式 等 評 価 差 額 金	73,592	17,824	55,767
為 替 換 算 調 整 勘 定	610	796	186
資 本 の 部 合 計	625,846	516,438	109,407
負債、少数株主持分及び資本の部合計	13,271,381	12,632,157	639,224

〔平成16年度連結貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
9. 当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,262百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注１）１により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が1,280百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

15. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

17. 動産不動産の減価償却累計額 218,545百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 3,383百万円

19. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,364百万円、延滞債権額は135,145百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は306百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は72,737百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は221,555百万円であります。。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形

は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,637百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	894,403百万円
貸出金	204,602百万円
その他資産	411百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,456百万円
コールマネー	190,000百万円
債券貸借取引受入担保金	875,826百万円
借入金	12,356百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券424,385百万円、その他資産（手形交換保証金）16百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は12,779百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は276百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,438百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,520百万円であります。

27. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,556百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金150,000百万円が含まれております。

29. 社債は、永久劣後特約付社債107,347百万円及び劣後特約付社債92,327百万円であります。

30. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

31. 1株当たりの純資産額 151円21銭

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

連結貸借対照表計上額	7,106百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	125 百万円	127 百万円	2 百万円	2 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	11,200	11,200	-	-	-
その他	83,622	83,825	203	613	410
合計	94,947	95,153	205	616	410

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	469,553百万円	607,917百万円	138,363百万円	159,454百万円	21,091百万円
債券	1,989,696	1,946,465	43,231	2,588	45,819
国債	1,756,804	1,711,313	45,490	277	45,768
地方債	2,437	2,468	31	31	-
社債	230,454	232,682	2,227	2,278	50
その他	1,084,566	1,075,748	8,817	6,098	14,915
合計	3,543,815	3,630,131	86,315	168,141	81,825

なお、上記の評価差額から繰延税金負債12,800百万円を差し引いた額73,514百万円のうち少数株主持分相当額413百万円を控除した額73,101百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について214百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

33. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,716,370百万円	37,840百万円	14,630百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	131,336百万円
非上場外国証券	57,412
出資証券	75,871

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	390,721百万円	183,279百万円	1,313,733百万円	70,056百万円
国債	363,466	731	1,277,185	70,056
地方債	162	2,306	-	-
社債	27,092	180,241	36,547	-
その他	27,394	253,207	152,259	689,850
合計	418,115	436,487	1,465,993	759,906

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	6,273百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-

その他の金銭の信託

取得原価	3,801百万円
連結貸借対照表計上額	5,511
評価差額	1,710
うち益	1,710
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債707百万円を差し引いた額1,002百万円のうち少数株主持分相当額116百万円を控除した額885百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが49,101百万円あります。これらは、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,874,952百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,803,555百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	150,282百万円
年金資産(時価)	201,226
未積立退職給付債務	50,944
未認識数理計算上の差異	31,718
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,572
連結貸借対照表計上額の純額	81,090
前払年金費用	82,271
退職給付引当金	1,181

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は2,438百万円であります。

41. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,477,846百万円、貸付信託1,620,039百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A - B)
経 常 収 益	470,133	481,447	11,314
信 託 報 酬	48,148	46,017	2,130
資 金 運 用 収 益	159,941	158,973	968
貸 出 金 利 息	103,123	115,248	12,125
有 価 証 券 利 息 配 当 金	53,553	42,636	10,917
コールローン利息及び買入手形利息	56	140	83
買 現 先 利 息	1	2	1
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	3	0	3
預 け 金 利 息	812	793	18
そ の 他 の 受 入 利 息	2,389	149	2,239
役 務 取 引 等 収 益	97,820	72,511	25,309
特 定 取 引 収 益	7,793	11,379	3,585
そ の 他 業 務 収 益	74,841	62,637	12,204
そ の 他 経 常 収 益	81,589	129,929	48,340
経 常 費 用	330,204	382,767	52,563
資 金 調 達 費 用	46,519	52,136	5,616
預 金 利 息	19,725	25,663	5,937
譲 渡 性 預 金 利 息	87	102	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	581	96	485
売 現 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	6,183	2,963	3,220
借 用 金 利 息	9,018	10,146	1,128
社 債 利 息	4,926	4,218	708
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	4	9	5
そ の 他 の 支 払 利 息	5,992	8,937	2,944
役 務 取 引 等 費 用	5,159	4,677	481
特 定 取 引 費 用	737	419	318
そ の 他 業 務 費 用	56,369	18,126	38,242
営 業 経 費 費 用	114,312	120,207	5,895
そ の 他 経 常 費 用	107,105	187,198	80,093
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,890	-	10,890
そ の 他 の 経 常 費 用	96,214	187,198	90,984
経 常 利 益	139,929	98,680	41,249
特 別 利 益	1,744	36,406	34,661
動 産 不 動 産 処 分 益	378	1,444	1,065
償 却 債 権 取 立 益	1,364	2,824	1,460
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	6,637	6,637
東 京 都 事 業 税 還 付 金	-	8,119	8,119
厚生年金基金代行返上益	-	17,379	17,379
そ の 他 の 特 別 利 益	1	-	1
特 別 損 失	9,300	14,403	5,103
動 産 不 動 産 処 分 損 失	1,611	3,261	1,649
そ の 他 の 特 別 損 失	7,688	11,141	3,453
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	132,374	120,683	11,691
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,582	2,794	211
法 人 税 等 調 整 額	40,308	66,687	26,378
少 数 株 主 利 益	1,111	1,225	113
当 期 純 利 益	88,370	49,976	38,394

[平成16年度連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 66円72銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39円87銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の経常収益」には、株式等売却益34,855百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却20,531百万円、株式等償却9,220百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,323百万円を含んでおります。
8. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社並びに一部の国内の連結される子会社及び子法人等は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	105,578	202,401	96,822
資 本 剰 余 金 増 加 高	42	6,370	6,327
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	-	5,000	5,000
新 株 予 約 権 の 行 使 に よ る 資 本 準 備 金 増 加 高	42	1,370	1,327
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	103,192	103,192
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	103,192	103,192
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	105,621	105,578	42
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	52,303	112,573	164,876
利 益 剰 余 金 増 加 高	88,444	164,876	76,431
当 期 純 利 益	88,370	49,976	38,394
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	103,192	103,192
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	74	11,707	11,633
利 益 剰 余 金 減 少 高	35,002	-	35,002
配 当 金	35,002	-	35,002
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	105,745	52,303	53,442

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	132,374	120,683	11,691
減価償却費	45,289	47,166	1,877
連結調整勘定償却額	478	-	478
持分法による投資損益 ()	55	4	51
貸倒引当金の増加額	33,188	51,902	18,713
債権売却損失引当金の増加額	-	4,389	4,389
賞与引当金の増加額	22	212	234
退職給付引当金の増加額	156	83	73
資金運用収益	159,941	158,973	968
資金調達費用	46,519	52,136	5,616
有価証券関係損益 ()	6,619	44,140	37,521
金銭の信託の運用損益 ()	49	1,722	1,772
為替差損益 ()	8,723	10,614	19,337
動産不動産処分損益 ()	1,233	1,817	584
特定取引資産の純増 () 減	8,144	7,938	206
特定取引負債の純増減 ()	3,928	4,635	8,564
貸出金の純増 () 減	51,351	22,425	73,776
預金の純増減 ()	170,077	451,332	621,410
譲渡性預金の純増減 ()	6,480	6,430	12,910
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	27,923	147,347	119,423
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	2,504	5,379	7,883
コールローン等の純増 () 減	57,156	46,815	10,341
債券貸借取引支払保証金の純増 () 減	19,323	23,863	4,540
コールマネー等の純増減 ()	43,013	147,282	190,295
債券貸借取引受入担保金の純増減 ()	457,644	223,937	233,706
外国為替 (資産) の純増 () 減	4,832	1,735	6,567
外国為替 (負債) の純増減 ()	7	3	3
信託勘定借の純増減 ()	102,945	160,143	57,198
資金運用による収入	164,209	168,607	4,398
資金調達による支出	53,393	49,575	3,818
その他	5,515	35,096	29,581
小計	307,086	156,370	150,716
法人税等の支払額	2,546	1,933	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,540	154,436	150,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	6,189,575	9,853,222	3,663,646
有価証券の売却による収入	2,856,319	7,391,362	4,535,043
有価証券の償還による収入	3,158,474	2,111,611	1,046,863
金銭の信託の増加による支出	580	2	578
金銭の信託の減少による収入	5,629	54,157	48,527
動産不動産の取得による支出	27,548	27,758	210
動産不動産の売却による収入	7,610	10,641	3,031
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	10,019	-	10,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,691	313,211	113,519
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	35,000	-	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	175,000	20,000	155,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	161,247	-	161,247
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	100,000	-	100,000
株式の発行による収入	-	10,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	150	-	150
配当金支払額	35,002	-	35,002
少数株主への配当金支払額	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,606	10,001	103,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	51	83
現金及び現金同等物の増加額	8,622	168,725	160,102
現金及び現金同等物の期首残高	399,398	568,123	168,725
現金及び現金同等物の期末残高	390,775	399,398	8,622

〔平成16年度連結キャッシュ・フロー計算書注記〕

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	452,564百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	61,789百万円
現金及び現金同等物	<u>390,775百万円</u>

- 4．株式の取得により新たに連結子会社となった東京証券代行株式会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

有価証券	954百万円
退職給付引当金	411百万円
上記以外の資産及び負債	2,118百万円
少数株主持分	709百万円
連結調整勘定	<u>9,996百万円</u>
同社株式の取得価額	11,948百万円
同社現金及び現金同等物	<u>1,928百万円</u>
差引：同社株式取得のための支出	<u>10,019百万円</u>

- 5．重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	42百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	42百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	85百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 21社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井証券代行ビジネス株式会社

三信リース株式会社

中信リース株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

なお、中央三井ファイナンスサービス株式会社は設立により、東京証券代行株式会社は株式取得により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2社

主要な会社名

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

1 2月末日 5社

3月末日 16社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

セグメント情報

中央三井信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	418,536	51,597	470,133	-	470,133
(2)セグメント間の内部経常収益	3,965	4,761	8,727	(8,727)	-
計	422,502	56,359	478,861	(8,727)	470,133
経 常 費 用	285,165	51,706	336,871	(6,667)	330,204
経 常 利 益	137,336	4,652	141,989	(2,060)	139,929
資 産	13,254,935	198,745	13,453,681	(182,299)	13,271,381
減 価 償 却 費	16,426	28,851	45,277	-	45,277
資 本 的 支 出	9,210	26,839	36,049	-	36,049

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	428,349	53,098	481,447	-	481,447
(2)セグメント間の内部経常収益	4,665	3,180	7,846	(7,846)	-
計	433,015	56,279	489,294	(7,846)	481,447
経 常 費 用	340,603	50,018	390,622	(7,854)	382,767
経 常 利 益	92,411	6,260	98,672	8	98,680
資 産	12,589,243	195,410	12,784,654	(152,497)	12,632,157
減 価 償 却 費	16,955	30,173	47,129	-	47,129
資 本 的 支 出	7,831	27,600	35,431	-	35,431

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	47,147	470,133	10.0%
前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	49,965	481,447	10.3%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

中央三井信託銀行株式会社

【当連結会計年度末及び前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

１．有 価 証 券

(１) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,106	1	4,612	0

(２) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益		連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	125	127	2	2	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	11,200	11,200	-	-	-	11,500	11,502	2	2	-
そ の 他	83,622	83,825	203	613	410	50,318	49,620	698	17	715
合 計	94,947	95,153	205	616	410	61,819	61,123	695	19	715

(注) １．時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(３) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益		取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	469,553	607,917	138,363	159,454	21,091	537,113	638,207	101,093	130,288	29,194
債 券	1,989,696	1,946,465	43,231	2,588	45,819	2,063,030	1,984,688	78,341	1,378	79,720
国 債	1,756,804	1,711,313	45,490	277	45,768	1,928,170	1,848,748	79,422	69	79,491
地 方 債	2,437	2,468	31	31	-	1,810	1,850	40	40	0
社 債	230,454	232,682	2,227	2,278	50	133,048	134,089	1,040	1,268	228
そ の 他	1,084,566	1,075,748	8,817	6,098	14,915	629,028	629,282	254	3,097	2,843
合 計	3,543,815	3,630,131	86,315	168,141	81,825	3,229,172	3,252,177	23,005	134,764	111,758

(注) １．連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当(前)連結会計年度末前１ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(４) 当(前)連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,716,370	37,840	14,630	7,550,436	102,059	51,597

(５) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,336	150,714
非上場外国証券	57,412	62,895
出資証券	75,871	28,145

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	390,721	183,279	1,313,733	70,056	235,302	79,609	1,464,160	217,115
国 債	363,466	731	1,277,185	70,056	212,354	4,211	1,415,067	217,115
地 方 債	162	2,306	-	-	458	1,392	-	-
社 債	27,092	180,241	36,547	-	22,489	74,006	49,093	-
そ の 他	27,394	253,207	152,259	689,850	6,983	91,831	155,784	291,786
合 計	418,115	436,487	1,465,993	759,906	242,286	171,441	1,619,945	508,901

2 . 金 銭 信 託

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,273	-	11,961	45

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額			取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	3,801	5,511	1,710	1,710	-	3,211	4,990	1,779	1,779	-

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、当 (前) 連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 . 株 式 等 評 価 差 額 金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	87,630	24,111
その他有価証券	85,920	22,332
その他の金銭の信託	1,710	1,779
() 繰延税金負債	13,508	4,846
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	74,122	19,264
() 少数株主持分相当額	530	1,439
株式等評価差額金	73,592	17,824

(注) 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,462	銀行持株会社	被所有 直接100%	兼任 5人	当社経営管理	資金の借入 （注）1	10,000	借入金	140,000
								資金の調達 （注）2	-	社債	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．借入金は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済であります。
 2．社債は、永久劣後特約付社債であります。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。